

【韓国労働ニュース】

2018年12月前半号（1日～15日）

- 1日 「改革の逆回り止まれ！」国会前で大規模民衆大会
- *改革の逆回りを止めて改革立法を勝ち取るために、積弊を清算するために、民衆が集まった。労働者、農民、貧民、障がい者、青少年、移住民など、この社会で暮らす普通の市民で、国の主人である国民1万5000人が国会前に集まり、ロウソク民心を蔑ろにする政府を糾弾した。
- 日本で70年間差別・抑圧された『朝鮮学校』に連帯を
- *釜山地域20余の市民団体が「同じ祖国を持つ同胞が日本で差別されるのを看過できない」と、『朝鮮学校と共にする市民の会』を結成した。
- 3日 国際労総が2～7日に世界総会、主題は『労働者の力の構築』
- *国際労総(ITUC)世界総会のテーマは『労働者の力の構築：ルールを再び書こう』で、△平和・民主主義・権利、△経済権力の規制、△正義への転換、△平等について、国際労働運動が今後追求する戦略と事業方向を樹立する。サムソンやアマゾンのような多国籍企業での労組組織化キャンペーンと、性別賃金格差など不平等の問題を解決する政策を作り、最低賃金・社会保障・気候変化・未来の仕事に関する討論を行う。
- 進歩学者「文在寅政府の労働政策『Uターン』憂慮」の声を一つに
- *知識人宣言ネットワークが『文在寅政府、ロウソク政府の任務を全うしているのか』討論会を開催し、労働・福祉政策に対する進歩学者の憂慮が噴き出した。所得主導成長政策が労働時間短縮の無力化などで後退していると批判した。
- 『看板を降ろせ』経社労委を猛攻撃する韓国労総、なぜ？
- *韓国労総が「社会的対話の機能ができない経社労委は、いっそ看板を降ろせ」という声明を発表した。弾力勤労制などを議論する準備会議で、経社労委の高位関係者が、韓国労総が推薦した公益委員に「このような人が入ると合意できない。韓国労総が社会的対話を破ろうとしている」と指摘したため。
- 感情労働者の顧客対応の過負荷・葛藤に『警告など』
- *ソウル市とソウル市感情労働従事者権利保護センターが政策フォーラムを行った。感情労働者の3割は顧客対応の過程で危険レベルの過負荷・葛藤を経験している。対面対応比率が高いほど、男性よりは女性が、より高かった。組織の保護を受けられない労働者が半分を越えた。10月18日から施行された感情労働者保護法の定着に対する信頼は低かった。
- 「その仕事、誰より上手にできます」、『男性の仕事』に挑戦した女性たち
- *民主労総が主催した『女性雇用ジェンダートーク：私たちもその仕事ができる』に参加した地下鉄機関士、建設大工、飛行機操縦士、自動車生産職に挑戦した女性たちが、「女性という理由で挑戦できないことはない」と自らの経験を話した。
- 蔚山市民67%「光州型雇用に対抗」・・・現代車支部が市民1千人に調査
- 柳成企業の労組破壊を全面再調査せよ
- *民弁と参与連帯など市民社会団体が、柳成企業労組員の役員暴行事件に対し「衝突が事

件のすべてではない」とし、事件が起きるまでの経過を指摘して、柳成企業の労組破壊事態についての根本的な責任と解決を要求した。

4日 ハン・サンギョン前委員長「労働者弾圧、必ず審判される」

*前民主労総委員長が ITUC 世界総会に参加して、韓国政府は労働基本権の保障に消極的だと批判した。「労働者を弾圧した政権は、必ず労働者と民衆の審判を受けることを確認した」と話した。

与党と労働界とのパートナー的な関係が脅かされている

*共に民主党・全国労働委員長のパク公共労連委員長が、政府と与党の最近の労働政策に「党は文在寅大統領と党に対する国民の支持が下がっている現実を認識すべきで、「暮らしよい国を念願した国民と労働者の心を見なければならぬ」と苦言を呈した。

市民・社会団体、労組無力化企業への全面調査を要求

*大韓仏教曹溪宗の社会労働委員会など 45 団体は「労働者の生存権が根元から脅かされている状況で、労働者が犯した暴行の誤りが 1 なら、会社の責任は 100 だ」とし、文在寅政府に労組無力化を試みる企業の全面調査を求めた。

柳成企業労組の手を挙げた大法院「労組活動監視による精神疾患は労災」

*会社の労働組合弾圧など、不法・不当な行為で発生した精神疾患を産業災害と認める大法院の初めての判決が出た。憲法が保障する正当な労組活動を会社が妨害すれば、不当労働行為だけでなく、労災にも認められる。

『労組認定』ストを終えたが・・・CJ 宅配運転手に『生存権の脅威』

*CJ 大韓通運の宅配運転手が、会社がスト地域の宅配を受けないせいで仕事を奪われる危機に面している。特殊雇用労働者の宅配運転手は勤労基準法上の保護対象でもない。

重大災害企業処罰法の導入・・・産業災害パラダイムの変化が必要

*毎年 2000 人が産業災害で命を失う基本原因は労働現場にある。安全装置や措置が不十分だからだ。専門家たちが産業安全保健行政から改革する必要があると話した。

顧客対面の金融労働者の 70%、昼食を抜いて働く

*金融労働者の平均昼休みは 52.9 分。21.3%は昼休みが 40 分にならず、52.6%が顧客対応業務によって昼食を抜いたことがある。個人顧客対面業務を担当する集団は 68.9%が昼食を抜いたことがある。

大型マートの KT 電話販売労働者「不法派遣で三重の甲質に遭う」

*KT が携帯電話の販売を請負わせている系列会社 KTcs の労働者が、大型家電マートで携帯電話を販売することは不法派遣に当たると主張し、不法派遣の是正と特別勤労監督を要請した。

ソウル市が調査「バイト労働者の 31%が勤務中にセクハラ被害を経験」

労働部委託の電話相談員がストに・・・「直接雇用・差別改善せよ」

現代車労組「光州型雇用協約締結時に全面ストを強行」

*現代車労組は緊急声明で「光州型雇用は、韓国自動車産業の施設への過剰重複投資で、共倒れへの道」とし、全面ストを強行すると明らかにした。

5日 民主労総、正しい政治改革要求宣言運動を始める

*民主労総が連動型比例代表制など、政治制度改革を求める単位事業場現場代表者宣言を

始める。政党得票率によって議席数を配分する連動型比例代表制の導入を、最優先改革課題として提示した。△予算増額のない国会議席数拡大、△政党設立要件の緩和と女性割当制の強化、△選挙年齢引き下げと青少年の政治活動保障、△教師・公務員などの政治的基本権保障も要求する。

『複数労組窓口単一化』を利用した労組弾圧マニュアルが拡散

* 会社が、比較的会社に友好的な労組を支援して組合員を確保した後、既存労組の交渉権を剥奪している。民主労総公共輸送労組ソウル支部が明らかにした。

光州型雇用、投資交渉に暫定合意

* 光州市と現代自動車が投資交渉に暫定合意した。具体的な合意内容は5日公開される。金属労組現代車支部は6日か7日にストに入ると見られる。

営利病院の入り口を開けた済州島・・・市民団体「全国に拡大するのか」

* 済州島が国内で初めての営利病院に『条件付き許可』を決め、労働・市民社会が強く反撥している。民主労総は「文在寅政府の医療の公共性強化の基調に反し、これまでの議論と民心を踏みにじる蛮行で、民主主義に対する暴挙」と批判した。

「消防署員がストすれば火は誰が消すのか？」経社労委が『解明懇談会』

警察・労働部『厳正対応』・・・2011年に逆戻り

* 警察庁と雇用労働部が労使紛糾現場を鎮圧する際に物理力を動員するとし、労働界が反撥している。警察庁長官は「警察力の行使方式を指針化して、現場で試験運営する」と話した。

法院「半導体の不良検査をした労働者の白血病も業務上災害」

* 「ウェハーを直接加工する工程でなく、発ガン物質に曝露する可能性が低い」と判断した疫学調査には重大な誤りがあり、信頼できないという立場も明らかにした。

今年の冬も繰り返される学校非正規職の解雇の恐怖

* 公共部門非正規職ゼロを宣言した文在寅政府の執権後、二度目の冬を迎えても学校非正規労働者解雇事態が繰り返されている。学校非正規労働者が雇用安定対策を要求した。

宅配労働者、CJ大韓通運を不当労働行為で告訴

暴行、セクハラに就職妨害まで・・・明らかになったヤン・ジノの職場甲質

* 雇用労働部が、ヤン・ジノ会長が実際の所有した韓国インターネット技術院グループの系列会社5社に対する特別勤労監督の結果を公開した。

『慰安婦』被害者キム・スンオク・ハルモニ死亡・・・生存者は26人に

* ハルモニは生前日本軍『慰安婦』被害者の名誉回復のために率先して闘ったが、日本政府の謝罪を受けられないまま97才で亡くなった。

6日 世界16都市『良質の雇用都市協議体』を作る

* ソウル市は『良質の雇用都市国際フォーラム』を開催する。テーマは仕事の不平等とユニオン・シティ。ユニオンシティは都市政府が賃金などの労働環境基準を設定して労働者を保護する一方、労働者自ら労働条件を向上できるように保障する都市。ソウル市とニューヨーク、ウィーン、ミラノなど世界の16主要都市が参加する『良質の雇用都市協議体』が結成され、雇用・労働分野で最初の都市政府間の国際機構になる。

労組は潰す対象だという経総に変化はない

* 李龍得・共に民主党議員、李貞味・正義党議員と民弁、参与連帯が『公正な労使関係構築のための経済人総連の変化方向摸索討論会』を開催した。民主労総の関係者が「労組潰しの現場で会う使用者側代理人は、雇用労働部出身か経総の出身だ」と指摘した。

光州型雇用に『労働尊重』はない

* 社会統合型雇用創出と労働尊重を名分にした光州型雇用事業が漂流している。光州市と現代自動車が合併法人設立のための投資交渉で、労働基本権侵害の要素が大きい内容に合意して労働界の反撥を買い、投資交渉は霧の中に閉じ込められた。

現代車・起亜車支部『光州型雇用』で共同スト、「労働三権不要特区」に反対
米国基地移転で雇用不安、駐韓米軍韓国人労組が決起大会

* 米軍基地の統合移転で基地内の韓国人労働者が雇用不安に苦しめられている。「韓国の国防予算で防衛費分担金を支給しながら、人事権も行使できない」とし、人件費負担比率 75%を 100%に上げて、雇用安定保護対策を作るように要求した。

全身を投げ出して、心を尽くして、煙突への道・・・20kmの五体投地に出発

* 労働・市民・宗教界が集まったファインテック闘争勝利共同行動が、労働者の高空籠城の問題解決に政府の登場を求めた後、五体投地行進を行った。4泊5日間続ける。

後退した『女性暴力防止法』が法工委を通過・・・女性は「誰のための法か」

* 問題は被害者支援の義務条項を任意条項に変え、被害者の範囲を縮小した点だ。

7日 一回起これば2人以上が命を失う重大事故、毎月労働者29人が犠牲に

* 安全保健公団によれば、最近5年(2013~2017年)間に発生した重大事故は208件、死亡者は321人、毎月29人の割合で亡くなった。今年は火災・爆発事故の死者数が21人で前年比2.3倍も増えた。同時に多数の死傷者が発生する重大事故を防ぐだけで労災死亡者は大きく減る。

粘り強い非正規職の正規職転換・福利厚生差別の解消で『受賞』

* 労使発展財団・差別のない職場支援団は『2018 差別のない職場優秀事例』発表会と授賞式を行い、3年間の持続的な正規職転換で非正規職比率を段階的に減らしている江東・慶熙大学校病院と、下請け労働者全員を直接雇用する計画を樹立したインターパーク・ロジステクが最優秀事業場に選ばれた。

学校非正規職のスト拡大

* 公共輸送労組教育公務職本部は「17の市・道教育庁が非正規職差別改善を拒否している」として、ストはさらに拡がると警告した。

『光州型雇用阻止』現代車労組、7日の部分ストを留保

* 光州市と現代車の協約締結が暫定保留されたことによってストも留保された。

8日 『あなたのための行進曲』予算、復活する

* 5・18 光州民主化運動の象徴曲『あなたのための行進曲』の大衆化・世界化のための文化事業政務予算が確保された。光州市は国と市が出す83億ウォンで、2022年までに、管弦楽曲と創作ミュージカルの製作・公演、世界地域別標準歌詞の翻訳・普及、国際学術行事の開催などの事業を行う。

9日 経済人総連の希望は『労働は後まわし社会』？

* 経総が「企業の国際競争力向上と投資活性化」の意見書を国会に提出した。全方向的な労働時間の柔軟化、最低賃金の業種・年齢・地域別の区分適用などを主張。

- 10日 政府予算、民生叫ぶが雇用の創出・維持事業は大幅削減
- * 青年手当など青年雇用3種セットを400億ウォンずつ減らし、勤労監督官の採用人員も減らした。
- 営利病院1号「緑地国際病院」の許可過程は『疑問だらけ』
- * 医療民営化阻止と無償医療実現のための運動本部は「緑地国際病院を実質的に運営する緑地国際病院の運営主体の実体が不明」と疑惑を提起した。営利病院の阻止を求めるロウソクデモが点火される兆しだ。
- 『教育権保護』を強調、全教組の新指導部
- * 全教組の新任指導部が『教師の教育権保護』を強調した。『法外労組の職権取り消し』は変わることはない主要な懸案で、解決に努力すると話した。
- 11日 文在寅大統領「南北平和は私たちの人権のため」
- * 世界人権宣言70周年人権の日記念式で「韓半島で冷戦の残滓を解体して恒久的平和を定着させることは、私たち民族すべての人権と人間らしい生き方のため」と主張した。
- 労働法案『不可能なことはない法司委』で詰まって
- * 法司委に保留している労働部所管の法案は9つ。代表的なものは職場内いじめ禁止・防止の方案を定めた勤労基準法改正案。職場内いじめ防止に関連する産業災害補償保険法改正案と産業安全保健法改正案も一緒に処理できずにいる。
- 保健医療労使「共同基金1億ウォンを造成」
- * 保健医療労組と産別交渉に参加した病院使用者が産別中央協約を締結した。△非正規職の正規職転換、△人員拡充による週52時間上限の遵守、△時間外勤務を減らし、ただ働きをなくす、△新規看護師教育制度の改善に合意し、合意案履行のための第一歩として共同基金通帳を開設する。国内1号営利病院の済州緑地国際病院への認識を共有して、営利病院阻止と一緒に努力する。
- 国立大病院の間接雇用非正規職、今年中に正規職にせよ
- * 保健医療労組の7国立大病院支部が同時に記者会見を行った。「公共部門非正規職の正規職転換ガイドラインによれば、国立大病院の非正規職は正規職転換1段階対象機関」で、「民間業者との契約が終了する時点で正規職に転換されるべきなのに、一日延ばしにしている」と批判した。
- 未払い賃金を防止し雇用の質が改善されるか
- * 建設産業基本法改正案の国会通過を契機に、建設産業の労働環境の改善に期待感が高まっている。賃金未払いを事前に予防する発注者の賃金支払い義務化と、建設会社の雇用管理責任の強化が改正の核心。二大労総の建設労組は「労働環境を改善して建設雇用の質を高める契機になる」とした。
- ファインテック支会長『復職約束履行要求』無期限断食座り込み
- * 4泊5日の五体投地にも政府は無関心で、「2人の組合員に煙突で野蛮な408日を迎えさせられない」とした。
- 慶南労働界- 韓国GM下請け業者「解雇者優先採用」に合意
- * 慶南地域労働界と雇用労働部、韓国GM昌原工場の構内下請け企業が「解雇者優先採用に労使が合意して、労働部がこれを担保した」と明らかにした。
- 止まらない『危険の外注化』・・・労災死亡の90%が『下請け労働者』

* 危険の外注化がまた若い下請け労働者の命を奪った。泰安火力発電所で機械に挟まれて亡くなった K(24)さんは、9月に入社した下請け業者の契約職労働者だと分かった。創造コンサル出身の代理人を選任したソウル交通公社・・・労組「真相糾明」を
* ソウル交通公社が地労委への救済申請に対応する代理人に創造コンサルティング出身の労務士を選任したが、突然辞任した。

12日 民主労総の前職委員長「ソウル南北首脳会談を支持」

* 民主労総の指導委員と前職委員長が、ソウル南北首脳会談が現在は迷宮に入っているが、成功のために努力すると明らかにした。

労働部、来年は雇用・職場に集中・・・消えてしまった労働政策

* 労働部長官は2019年大統領業務報告で「暮らしよい国を作るために、2019年は包摂的な労働市場の構築を目標に、雇用の機会拡大と雇用の質の向上に集中する」とし、△雇用サービス・雇用安全網強化、△職場内甲質・採用不正根絶、△最低賃金・労働時間短縮の現場定着を3大核心課題とした。

世界の主要都市を急変させる『プラットホーム労働』に注目

* ソウル市が開催した『良い雇用都市国際フォーラム』で、プラットホーム労働など、急変する労働市場を反映したテーマが紹介された。

ある制度も活用せず「弾力勤労を拡大せよ」と言う財界

* 3ヶ月単位で使用できる現行の弾力勤労時間制を、企業の23%しか使っていない。大韓商議所が『週52時間勤労時間制企業実態調査』を発表した。

MB大統領府が『人権委ブラックリスト』を作成した

* 人権委が李明博大統領府の『人権委ブラックリスト』を確認し、検察に捜査を依頼した。

民主労総の支会長を解雇・・・『超強硬』貫くポスコ

* ポスコに新しく労働組合を作った民主労総系列労組の委員長と幹部が、韓国労総系列労組が『交渉代表』に決まると直ぐに、会社から懲戒免職・勧告辞職の重懲戒にあった。

13日 労働部「週52時間処罰猶予の延長、経社労委の議論を見た後に発表」

* 経済社会労働委員会が、未だに労働時間制度改善委を構成できない状況で、事実上、処罰猶予期間を来年まで延長するという意向を明らかにしたものの。

人権委「ILO 87号・98号協約を批准せよ」

* 国家人権委員会は「政府は1991年ILOに152番目の会員国として加入したが、ILO核心協約8個のうち4個を批准していない」とし、批准を求めるように勧告する。

たった一つの営利病院も許容できない

* 保健医療労組が営利病院阻止闘争計画を議論し、総力闘争を予告した。

形柰大工の労働強度、事務職の4.6倍・製造業生産職の2.3倍

* 「形柰大工の労働強度が深刻なレベル」として、建設労組と韓国労働安全保健研究所が身体活動量と心拍数を測定した結果、時間当りのカロリー消費量は115.2Kcalで、事務職の4.6倍、製造業生産職労働者の2.3倍だった。

LGU プラス下請け労働者「非正規職にけりをつけよう」 高空籠城に

* 14日間断食座り込みをした労組幹部2人が漢江大橋付近の40メートルの鉄塔に昇って、「非正規職にけりをつけよう」という垂れ幕を掲げた。

九宜駅のキム君も、済州のイ君も、泰安のキム君も・・・2人1組だったら

14日 文在寅大統領「製造革新で製造業強国に再跳躍」

今年最高の踏み台判決は「放送公正性要求ストは正当」

*労働法律家が、言論労組 KBS 本部のストを合法とした大法院判決を選んだ。「争議行為の目的の正当性を拡大するのに寄与した判例」と評価した。最悪の障害物判決には、休日勤労は延長勤労に含まれないとした大法院全員合議体の判決が選ばれた。

経社労委が正常化、弾力勤労制議論を本格化

*韓国労総と経社労委が正常化に意見を集約した。労使間の尖鋭な争点である弾力勤労制に関する議論も本格化する。

社会元老50人「司法府も司法壟断の共犯」時局宣言

*社会元老が司法壟断連座者への拘束令状棄却を批判して、問題解決のための特別法の制定を求めた。

「タイムオフ制度改善すべし」に労組85.3%vs 使用者43.6%

*勤労時間免除(タイムオフ)制度によって、韓国労総傘下労組の4割以上で「労組活動が萎縮した」とし、使用者は「変化がない」(62.7%)と感じている。労組の8割が「制度改正」を要求し、使用者側は4割が改正の必要性に共感した。但し使用者側の要求は『タイムオフ縮小』。

泰安火力発電所の死亡事故現場を調査...元請けが意図的に現場を壊した疑い

*民主労総全国公共輸送労組は遺族、雇用労働部、産業安全公団、泰安火力西部発電の関係者と共に事故現場を調査した。

泰安火力の非正規職・キム・ヨンギョンさん追悼のロウソク、全国で燃える

LGU+非正規職労働者、高空籠城を解除...雇用改善に『暫定合意』

*LGU+と労組は『ホームサービスセンターの雇用形態の改善に関する暫定合意案』を導き出した。本社前でのテント野宿籠城61日、断食座り込み16日、高空籠城3日目に成立した。

『記憶するウトロ』特別展開催...一目で見る70年の歴史

*特別展は14日から来年2月11日まで開催される。

日本軍『慰安婦』被害者イ・クィニョ・ハルモニが死亡...生存者25人に

*女性家族部長官は「今年8人も亡くなられ、悲痛な心を隠すことはできない」と話した。

15日 発電所外注化『30年の暴走』、労働者の安全を蹴飛ばした